

帰還希望者減少への対応は

復興計画を着実に進行

問 県が実施した避難者を対象にしたアンケートによると、「地元帰還」が2割を切ったが、町の対応は。

佐藤町長 時間の経過とともに避難者の意向が変化しているのは事実として受け止めなくてはならない。被災者個々の事情があり、内陸定住を決めた方もいると思うが、町としてはできるだけ多くの方に「地元に戻りたい」と思ってもらえる町づくりが求められているものと考えている。そのため、コンパクトな町を指している山田駅前拠点をはじめ、復興計画に沿った事業を着実に進行させ、1日も早い完成に向け努力していく。



阿部幸一議員
(新社会)



着々と工事が進む災害公営住宅山田中央団地

応援職員の退職者は

現時点で3人

問 応援職員で、自己都合で退職した職員はいるか。

町が平成28年度に必要とする応援職員は75人程度と聞いているがそのとおりか。

町長 本町に派遣されている自治体等の職員や、町で採用した任期付職員など、いわゆる応援職員のうち、自己都合により退職した職員はこれまで

3人となっている。年度別では平成26年度が2人、27年度が1人、確保区分別では町任期付職員が1人、県任期付職員が2人である。いずれも任期中での退職ではあるが、家庭の事情等が主な理由となっている。28年度の応援職員の必要数については、75人である。

町税収入見込み額は

合計11億3千万円

問 27年度の町税収入額の見込みは。

町長 平成27年10月末現在の徴収実績に基づき推計した町税の収入額は、

町民税5億2600万円、固定資産税4億1600万円、軽自動車税3800万円、町たばこ税1億4900万円、合

計収入額は11億3千万円。前年度決算額より6100万円ほどの増と見込んでいる。国民健康保険税の収入額は4億2300万円、前年度決算額より4100万円ほどの減と見込んでいる。